

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,019,201	流動負債	20,275,707
現金預金	2,728,626	支払手形	5,223,872
受取手形	1,748,207	工事未払金	5,261,431
完成工事未収入金	11,015,211	短期借入金	6,920,000
売掛金	1,538,243	一年以内返済予定長期借入金	928,796
未成工事支出金	1,546,501	未払金	97,650
販売用不動産	102,005	未払費用	66,209
材料貯蔵品	259,639	未払法人税等	40,487
短期貸付金	83,720	未払消費税等	274,847
立替金	43,177	未成工事受入金	1,323,786
前払費用	44,855	預り金	82,800
その他流動資産	85,547	完成工事補償引当金	24,457
貸倒引当金	176,534	設備支払手形	31,368
固定資産	11,449,752	固定負債	5,290,692
有形固定資産	9,251,360	長期借入金	645,876
建物・構築物	2,042,126	長期繰延税金負債	358,959
機械装置・車両	642,740	再評価に係る繰延税金負債	1,368,797
工具器具・備品	59,133	退職給付引当金	2,732,539
土地	6,495,778	役員退職慰労引当金	184,521
建設仮勘定	11,580		
無形固定資産	77,652	負債合計	25,566,400
ソフトウェア	41,240		
その他無形固定資産	36,411	(資本の部)	
投資その他の資産	2,120,740	資本金	1,751,500
投資有価証券	1,402,414	資本剰余金	2,291,565
子会社株式	195,000	資本準備金	2,291,565
長期貸付金	324,556	利益剰余金	1,165,382
更生等債権	256,404	利益準備金	337,148
その他投資	272,498	任意積立金	26,956
貸倒引当金	276,134	圧縮記帳積立金	6,956
子会社投資損失引当金	54,000	別途積立金	20,000
		当期末処理損失	1,529,487
		土地再評価差額金	1,645,818
		株式等評価差額金	381,569
		自己株式	2,516
		資本合計	4,902,553
資産合計	30,468,954	負債・資本合計	30,468,954

損 益 計 算 書

(平成17年4月 1日から)

(平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部	営業損益	
	売上高	32,810,402
	完成工事高	28,898,728
	製品等売上高	3,911,673
	売上原価	30,823,105
	完成工事原価	27,183,520
	製品等売上原価	3,639,584
	売上総利益	1,987,296
	完成工事総利益	1,715,208
	製品等売上総利益	272,088
	販売費及び一般管理費	1,827,895
	営業利益	159,401
	営業外損益	
	営業外収益	73,180
受取利息配当金	24,523	
その他営業外収益	48,657	
営業外費用	147,829	
支払利息	140,829	
その他営業外費用	7,000	
経常利益	84,752	
特別損益の部	特別利益	
	賞与引当金戻入額	150,000
	その他特別利益	6,642
	特別損失	725,239
	固定資産廃却損	35,276
	固定資産売却損	23,858
	減損損失	478,243
	合併費用	115,527
	子会社投資損失引当金繰入額	54,000
	その他特別損失	18,334
税引前当期純損失	483,845	
法人税、住民税及び事業税	36,723	
法人税等調整額	767,930	
当期純損失	1,288,499	
前期繰越利益	118,284	
土地再評価差額金取崩額	359,271	
当期末処理損失	1,529,487	

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金.....個別法による原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品.....移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当営業年度については、賞与が支給されないこととなったため、引当をしておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。また、平成 17 年 5 月役員退職慰労金内規の改定に伴い、平成 17 年 10 月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の積み増しは行われておりません。

子会社投資損失引当金

出資による投資により発生の見込まれる損失に備えるため、出資先の資産内容等を検討して計上しております。

(5)完成工事高の計上方法

完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみだす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)消費税等の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当営業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより、税引前当期純損失が 478,243 千円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	12,674,260 千円
(2)子会社に対する短期金銭債権	182,145 千円
子会社に対する短期金銭債務	88,755 千円
(3)リース契約により使用する固定資産	機械装置、車両運搬具および電子計算機 ならびに周辺機器一式

(4)担保に供している資産	受 取 手 形	115,000 千円
	建 物	453,559 千円
	土 地	4,312,533 千円
	投 資 有 価 証 券	1,121,741 千円

(5) 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を 付したことにより増加した純資産額	381,569 千円
--	------------

(6) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の
帳簿価額との差額 355,873 千円

(7) 保証債務 132,619 千円

(8) 資本の欠損

商法施行規則第 92 条に規定する金額 1,505,047 千円

3. 損益計算書の注記

(1) 完成工事高のうち子会社に対する工事高	20,280 千円
製品等売上高のうち子会社に対する売上高	246,730 千円
(2) 完成工事原価のうち子会社からの仕入高	285,903 千円
(3) 営業取引以外の子会社との取引高	7,838 千円
(4) 1 株当たり当期純損失	97.89 円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以上